

参考資料

※ 「平成21年度「市民の目」監査 結果報告」 アンケートに寄せられた声(自由意見等) より

1 地域防災拠点に関すること

- ①防災拠点も大切だが各自治会の防災システムの構築を重要視している。拠点は最終的な場であることを意識付けたい。
- ②発災時、授業中だった場合、生徒の保護と被災者の受入れの調整
- ③区役所職員からの具体的な意見や情報提供がほとんどない。学校長の考え方により、学校施設の利用に制限がある。(訓練時、体育館の利用等)

1-1 地域防災拠点の見直し等について

- ①当防災拠点は長い坂道を登って行かなければなりません。通常の状態では健常者でもきつく嫌がります。避難場所である体育館は校舎の裏側から三階まで階段を登らなければなりません。備蓄倉庫も奥の方にあり備蓄品や諸資機材も非常に扱いにくい状況です。このような悪条件が重なって防災訓練に住民を参加させるだけでも苦勞しています。従って災害が発生した場合大半の住民が近い拠点に殺到することが予想されます。学校登校地区で分けないう選挙の時の投票所のように合理的で避難しやすい拠点到に仕分けしていただきますよう強く要望します。
- ②当「防災拠点」を構成する自治会には、区境、学区違いの町内会もあり、「防災拠点」の編成を学区別に編成したら。地域住民から見たら避難通路については自然と身についた通学路で良いと思うが？
- ③地域防災拠点訓練は学区になっている為、1つの自治会が幾つかに、拠点が別になってしまう点が自治会の中では問題点である。

1-2 地域防災拠点の運営等について

- ①拠点運営委員長の責任は大変重いと思っておりますが、それに比して身分の保障や身体に対する補償(保険加入)等を行って欲しい。委員長の研修会等必要と考えます。
- ②各単位町会で運営でなく、複数町会での会議になるのでまとまりが悪く意見等が合わない事があります。
- ③毎年役員の変更がある4町内会は、総会后7月過ぎでないと報告できない。
- ④平常時の運営に関しては特に問題はないが、実際に災害が発生した時の拠点の立ち上げ時どうなるかが問題で、色々な状況を想定しておかないといけないと考えている。

1-3 防災備蓄庫・備蓄品、防災資機材等に関すること

- ①災害が発生したとき防災用水道は使えるのだろうか。(水道局管理)
- ②トイレは実際不安はないだろうか。
- ③期限切れの品について代替品を早く入庫する。備蓄庫内の整理(不要品の処理)
- ④防災備蓄庫の中の毛布が少ないのではないかと。大勢避難して来た時に足りないのではないかと思います。
- ⑤防災拠点の防災機材は年10回点検している。不具合箇所発生時の修理に届け、修理に時間がかかり過ぎる。
- ⑥備蓄品のうち発電機、エンジンカッター等のガソリンエンジンの経年による劣化がみられる。行政において専門家による年2回程度の定期点検を望みたい。委員の大半は高齢化しており素人である。昨年、専門業者を紹介されたが、交付金120,000円では対応出来ない。このことは多くの拠点での問題であると思われる。特に濾水機は取扱いが困難で使用していない。特に移動式炊飯器の取扱が困難である。本委員会では年2回は使用しているが取扱者が限られており心配である。誰でも使用できる大鍋、かまどを配置するよう望みたい。いずれにしても配置機材の再確認、再検討を願います。
- ⑦主防災備蓄庫が校舎2Fに有り(主重量の資機材はプレハブ小屋(地上))、分散されているし支障を期たしている。本校は教室不足も心配され調整学区となってしまうので、この機会に地上に備蓄庫を設置願いたい。
- ⑧小学校に避難した時、畳が無く、又、敷物がない。今後検討を要する。
- ⑨備蓄庫に入っている物以外、必要と思われる物を入れておきたいが、ダメだと聞いている。(例、新聞紙、黒いゴミ袋、ラップ、紙皿等)

2 地域防災拠点での訓練に関すること

- ①拠点防災訓練はしているがまだまだ現実的に方法が検討されていない。
- ②どのような訓練を行えば一番効果が上がるのかわからない。よい資料があればありがたいのですが。
- ③毎回の訓練で内容を工夫しているが、訓練参加者が毎回 300 名を超えるため十分な訓練内容となっているか気にしている。
- ④各自治会の行う訓練と拠点ならではの訓練を区別するよう指導されたい。
- ⑤1-2年で役員・委員が交代するので進化しない。
- ⑥10 団体の中で半数が役員変更し、一定の訓練のみの繰返しで、これが頭痛！
- ⑦私たちの地域は地域防災拠点が同じ町内で3校が指定されています。そこで、災害はいつどの場所で起こるか分からないので避難訓練はどこでどういう状態で発生しても対応できるよう基礎的なあらゆる角度から対応できる訓練を実施しています。町内会で訓練を行うことが関心を持つことが出来るか実感しています。市の指導で訓練を行って来た今一度見直す時が来たのではないのでしょうか。

2-1 訓練の参加者に関すること

- ①いろいろな手を打っても、防災に関する関心が高まらず、訓練の参加者は自治会の役員が中心になっている。
- ②拠点の訓練は参加しやすい休日を選んで行っているが、若年層ほど参加者は少なく防災に対する関心度が薄く残念に思う。(一般参加者)
- ③近年、中学生、小学生に参加してもらっているが、学校に運営を任せる面について気を遣う。
- ④各自治、町内会で生活資機材、救助機材取扱いを会議で話すが受けない。訓練で種々の機材の説明をするが自ら進んでやらない

3 地域医療救護拠点に関すること

- ①医療拠点と併設のため防災拠点との連携について全く分からない
- ②ある資料によって地域医療救護拠点が中学校であるようですが、このことについて知っておきたいのですが、どこへ尋ねればよいのか。

4 行政の支援等について

- ①横浜市の責任者(防災対策)は、区役所の総務課職員を教育することにより、防災の専門家として地域に具体的な提案が出来る。そのようなことを監査委員は承知していなければなりません。従って、アンケートのような対策がとれていません。
- ②実際に発災時に盗難事故が発生するものと思われます。警備の方法等を教えてください。
- ③防災訓練、事務費、備品費に年間予算を充当しています。どうしても必要な備品購入計画には各町内から分担金を要請することを考えています。予算の拡大を希望します。
- ④拠点の食料品等の備蓄に関しては、絶対数が少ないことを運営委員会等で現場の内容を見てもらい、各家庭での3日分の食料、水、その他を準備してほしい事は口をずっぱくなる程言っているが、もう少し広報にてお願いをしたら。
専門性の高い分野については、教育、訓練を含め、一定期間専門家として業務を担当するシステムが必要である。
- ⑤公園等に自治会から備蓄庫を保管する倉庫を設置する場合、支障がなければ出来るだけ承認する制度を創設する。
- ⑥平時においても近隣の地域防災拠点間の連携がとれるように、各拠点の情報(責任者、連絡先等)をまとめて公開してほしい。
- ⑦中学校区医療救護拠点も運営の範囲としているが、当該拠点に対する予算措置を講じてほしい。設備資材、備蓄機材等の常備品も早く揃えてほしい。

5 その他

5-1 発災時の不安等について

◇高齢者・独居世帯・障害者在宅など援護が必要な方が分からない。外国籍の入居者も多く言葉が通じない。

◇要支援者対策、現状の所帯の把握

5-2 災害・防災への関心

◇私ども拠点には6自治会がありますが、私を含めて大災害は近々あるはずないと他事(ひとごと)のような思いがあり、緊張感がありません。自覚を高めるにはどうすればよいか常に気になっています。教えてください。

◇毎月開催の組長会議(組長は持ち回りで1年間受け持つ)で、万が一を考え議題に入れ議論を呼びかけますが、関心が希薄です。関心を呼び起こす事が先決です！